

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	名鉄運輸株式会社
【英訳名】	Meitetsu Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 互
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵二丁目12番8号
【電話番号】	(052) 935-5721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 水谷 有吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,316	27,506	110,755
経常利益 (百万円)	1,403	1,203	5,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,905	820	5,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,944	982	5,512
純資産額 (百万円)	25,821	30,136	29,386
総資産額 (百万円)	101,226	93,606	93,371
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.77	25.29	154.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.66	31.16	30.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復基調を背景に、生産・設備投資など企業活動は活性化しつつあるものの、エネルギー価格など物価上昇の影響もあり、個人消費は力強さを欠き、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが低調な中、ドライバー不足の深刻度が増しており、労働力の需給バランス悪化に伴う人件費の増加や委託費の高騰のほか、低位安定していた燃料価格も上昇傾向にあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、最終年度となる現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心とした各施策を推進してまいりました。具体的には、コア事業である混載事業に関して、積極的に営業活動を行い、取扱量の確保と条件改定交渉を進めました。さらに、日本通運株式会社との協業について、継続的に検討を行い、競争力強化及びコストの低減を図りました。また、今年4月の組織再編により、関東名鉄運輸株式会社と関西名鉄運輸株式会社が誕生し、各地区における経営資源を集中し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比0.7%増の27,506百万円となりました。営業利益は人件費及び燃料費の増加などにより前年同期比14.6%減の1,144百万円、経常利益は前年同期比14.2%減の1,203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に特別利益に計上した負ののれん発生益の反動減もあり、前年同期比57.0%減の820百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

貨物運送関連では、混載事業を中心に、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、物量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的にを行い、利益の確保に努めました。具体的な施策として、営業力強化のため、新たに各地域へ営業専属の担当者を配置し、東京営業部との連携により新規荷主獲得を進めてまいりました。また、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉について、引き続き取り組みました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、施設の共同利用を進めるなど事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーでのリニューアル商品の出荷増や、日用品メーカーでのインバウンド需要の持ち直しなど主要顧客の売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は前年同期比0.6%増の27,252百万円となったものの、売上総利益は人件費及び燃料費の増加により前年同期比6.7%減の2,383百万円となりました。

（その他事業）

その他事業では、グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、設備工事関連でホテル改装工事件件の受注増などにより、売上高は前年同期比13.1%増の268百万円、売上総利益は前年同期比1.8%増の103百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて234百万円増加して93,606百万円となりました。繰延税金資産が253百万円増加したことなどにより、流動資産は502百万円増加して19,372百万円となりました。また、投資その他の資産が174百万円減少したことなどにより、固定資産は267百万円減少して74,233百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて515百万円減少して63,470百万円となりました。流動負債は1,481百万円増加して40,985百万円となり、固定負債は1,997百万円減少して22,484百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度に比べて121百万円減少して30,642百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて750百万円増加して30,136百万円となりました。これは主として利益剰余金が593百万円増加したことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

(注) 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として5株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって79,200,000株から26,037,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,546,507	32,546,507	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,546,507	32,546,507	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第84回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	32,546	—	2,065	—	4,497

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,268,000	32,268	—
単元未満株式	普通株式 154,507	—	—
発行済株式総数	32,546,507	—	—
総株主の議決権	—	32,268	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式878株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	124,000	—	124,000	0.38
計	—	124,000	—	124,000	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	301
受取手形及び営業未収入金	16,291	15,821
電子記録債権	850	988
商品及び製品	4	3
仕掛品	14	19
貯蔵品	173	192
繰延税金資産	445	698
その他	893	1,362
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	18,870	19,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,485	40,503
減価償却累計額	△28,598	△28,819
建物及び構築物（純額）	11,886	11,684
機械装置及び運搬具	34,661	35,263
減価償却累計額	△21,932	△22,250
機械装置及び運搬具（純額）	12,728	13,012
土地	38,839	38,841
リース資産	1,532	1,532
減価償却累計額	△913	△961
リース資産（純額）	619	570
建設仮勘定	-	0
その他	2,470	2,504
減価償却累計額	△1,710	△1,775
その他（純額）	759	728
有形固定資産合計	64,833	64,839
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	1,471
その他	380	383
無形固定資産合計	1,954	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,399
長期貸付金	76	76
繰延税金資産	2,745	2,628
その他	2,521	2,507
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	7,713	7,538
固定資産合計	74,500	74,233
資産合計	93,371	93,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,036	6,886
電子記録債務	3,702	4,047
短期借入金	10,627	12,234
1年内返済予定の長期借入金	8,951	7,950
リース債務	189	184
未払法人税等	788	597
賞与引当金	443	94
その他	7,764	8,992
流動負債合計	39,503	40,985
固定負債		
長期借入金	10,411	9,735
リース債務	428	383
繰延税金負債	281	280
役員退職慰労引当金	209	216
退職給付に係る負債	9,297	8,347
資産除去債務	704	707
再評価に係る繰延税金負債	2,029	2,029
その他	1,118	784
固定負債合計	24,481	22,484
負債合計	63,985	63,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	17,146	17,739
自己株式	△27	△27
株主資本合計	25,220	25,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	808
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	3,237	3,237
退職給付に係る調整累計額	△724	△691
その他の包括利益累計額合計	3,214	3,358
非支配株主持分	950	964
純資産合計	29,386	30,136
負債純資産合計	93,371	93,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	27,316	27,506
売上原価	24,660	25,024
売上総利益	2,655	2,482
販売費及び一般管理費		
人件費	646	707
施設使用料	146	146
その他	521	483
販売費及び一般管理費合計	1,314	1,337
営業利益	1,341	1,144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	1	1
受取手数料	14	14
補助金収入	0	2
その他	45	28
営業外収益合計	101	86
営業外費用		
支払利息	35	24
その他	4	2
営業外費用合計	39	26
経常利益	1,403	1,203
特別利益		
固定資産売却益	157	90
負ののれん発生益	895	-
その他	2	2
特別利益合計	1,055	93
特別損失		
固定資産処分損	23	15
特別損失合計	23	15
税金等調整前四半期純利益	2,435	1,281
法人税、住民税及び事業税	655	643
法人税等調整額	△156	△198
法人税等合計	499	445
四半期純利益	1,936	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,905	820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,936	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	109
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	48	34
その他の包括利益合計	8	146
四半期包括利益	1,944	982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,913	963
非支配株主に係る四半期包括利益	30	19

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,110百万円	1,118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	145	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本準備金が4,497百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,089	226	27,316	—	27,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	12	△12	—
計	27,091	237	27,328	△12	27,316
セグメント利益	2,555	101	2,656	△1	2,655

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が15,316百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において895百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,249	256	27,506	—	27,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11	13	△13	—
計	27,252	268	27,520	△13	27,506
セグメント利益	2,383	103	2,486	△3	2,482

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円77銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,905	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,905	820
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,426	32,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。